



JICAによるフィリピンへの協力

2025年3月
国際協力機構（JICA）
東南アジア・大洋州部 東南アジア第五課

Part 1

フィリピンの現状

フィリピン地図

フィリピン位置



人口増加に伴う雇用創出と貧困削減が課題

- 人口：1.09億人（2020年）
- 面積：29万9,404km²（日本の約8割）
- 一人当りのGNI：3,950ドル（2022年）
- 主要産業：農林水産業、サービス業
- 人間開発指数：116位(2021年)
- 貧困率：18.1%（2022年）
- 海外出稼ぎ労働者：約183万人（2021年）
- 失業率：5.4%（2022年）

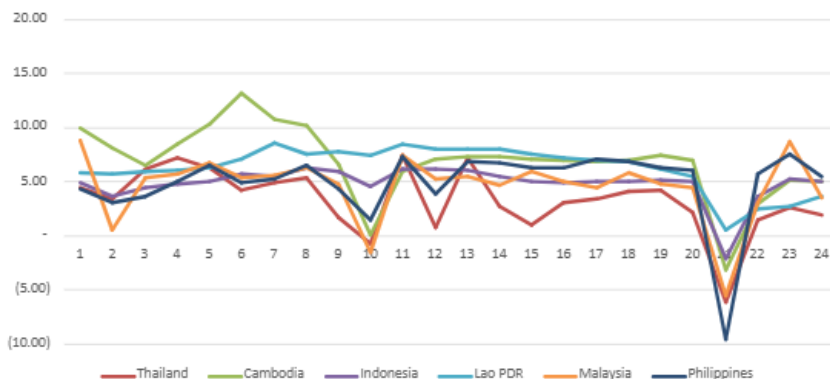
マクロ基礎要件はコロナ影響を受けるも回復

<主要マクロ経済指標>

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
名目GDP (億ドル)	3,768	3,615	3,936	4,040	4,371
実質経済成長率 (%)	6.1	-9.5	5.7	7.6	5.5
財政収支 (GDP比、%)	-3.4	-7.6	-8.6	-7.3	-6.1
経常収支(GDP比、%)	-0.8	3.2	-1.8	-4.4	-2.7
外貨準備高 (100万ドル)	87,840	110,117	108,794	96,149	103,754
為替 (平均、ペソ/ドル)	51.8	49.62	49.25	54.47	55.63
インフレ率 (%)	2.4	2.4	3.9	5.8	6.0
対外債務残高 (GDP比、%)	22.2	27.2	27.0	27.5	28.7

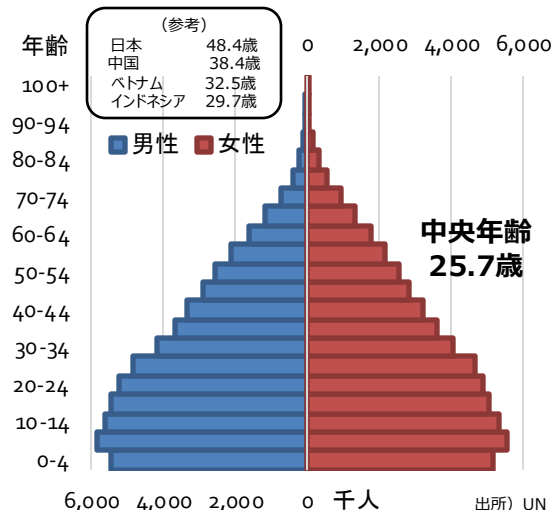
- 信用格付会社 (Fitch、S&P、Moody's等) : Fitch : BBB、S&P : BBB+、Moody's : Baa2
- 海外出稼ぎ労働者からの送金 GDPの約9% (約361.4億ドル) (2022年)

<2000~2024年 ASEAN諸国GDP成長率推移比較 (%) >

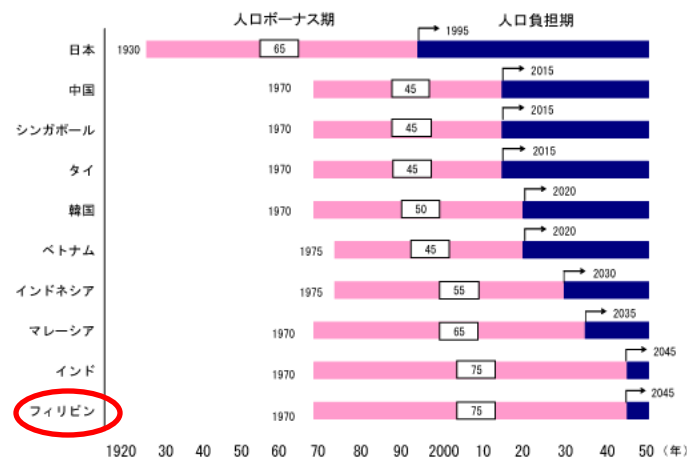


ASEAN2位の人口は圧倒的に若く、今後も増加

人口構成



各国人口ボーナス期比較



■ 大統領選挙結果

大統領：フェルディナンド・マルコス

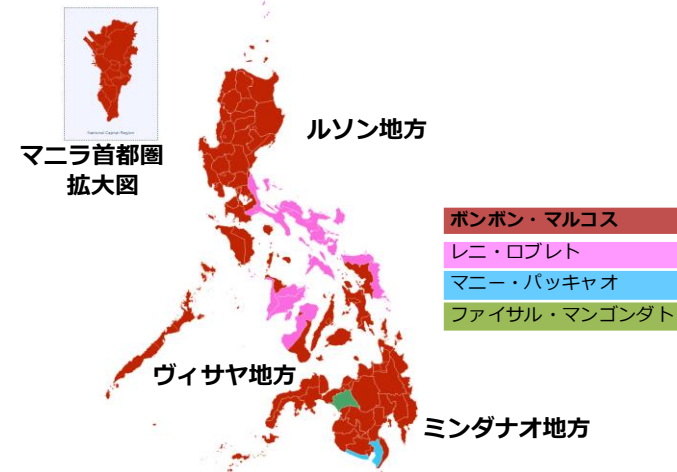
➤ 故マルコス大統領の長男、元上院議員

副大統領：サラ・ドゥテルテ

➤ ドゥテルテ元大統領の娘、前ダバオ市長

マルコス氏、サラ氏は選挙中から連携を表明。
首都圏のみならず、ビサヤ地方南部およびミンダナオ島と
広範囲からの支持を得て、史上最多得票率（マルコス氏
58.7%、サラ氏61.3%）を獲得。

大統領選における各州の最大得票者地図



■ 歴代政権の支持率（ネット）の変化



マルコス夫妻
(1965-1986)

エドサ政変
1986年



出典：
Social Weather Stations

■ マルコス政権の動向

【ミンダナオ和平プロセス】

● バンサモロ自治政府樹立に向けたプロセス進展中

- 2018年7月：前大統領がバンサモロ基本法案に署名
- 2019年3月：バンサモロ暫定自治政府成立
- 2025年（予定）：バンサモロ自治政府議会選挙
- マルコス政権としても、インフラ等復興の進展と今後の支援を表明（施政方針演説等）

【外交】

● 対米関係：自立姿勢→協調姿勢

- ドゥテルテ前大統領：米への依存減らし、自立した外交政策を志向。一方、訪問米軍地位協定（VFA）の破棄の撤回等、関係改善の兆しもあり
- マルコス大統領：対米関係を重視する姿勢。中国の南シナ海進出という安全保障上の脅威に対して唯一の同盟国である米国との関係再構築を図る。

● 対中関係：対話は維持しつつも、領土等では毅然とした立場

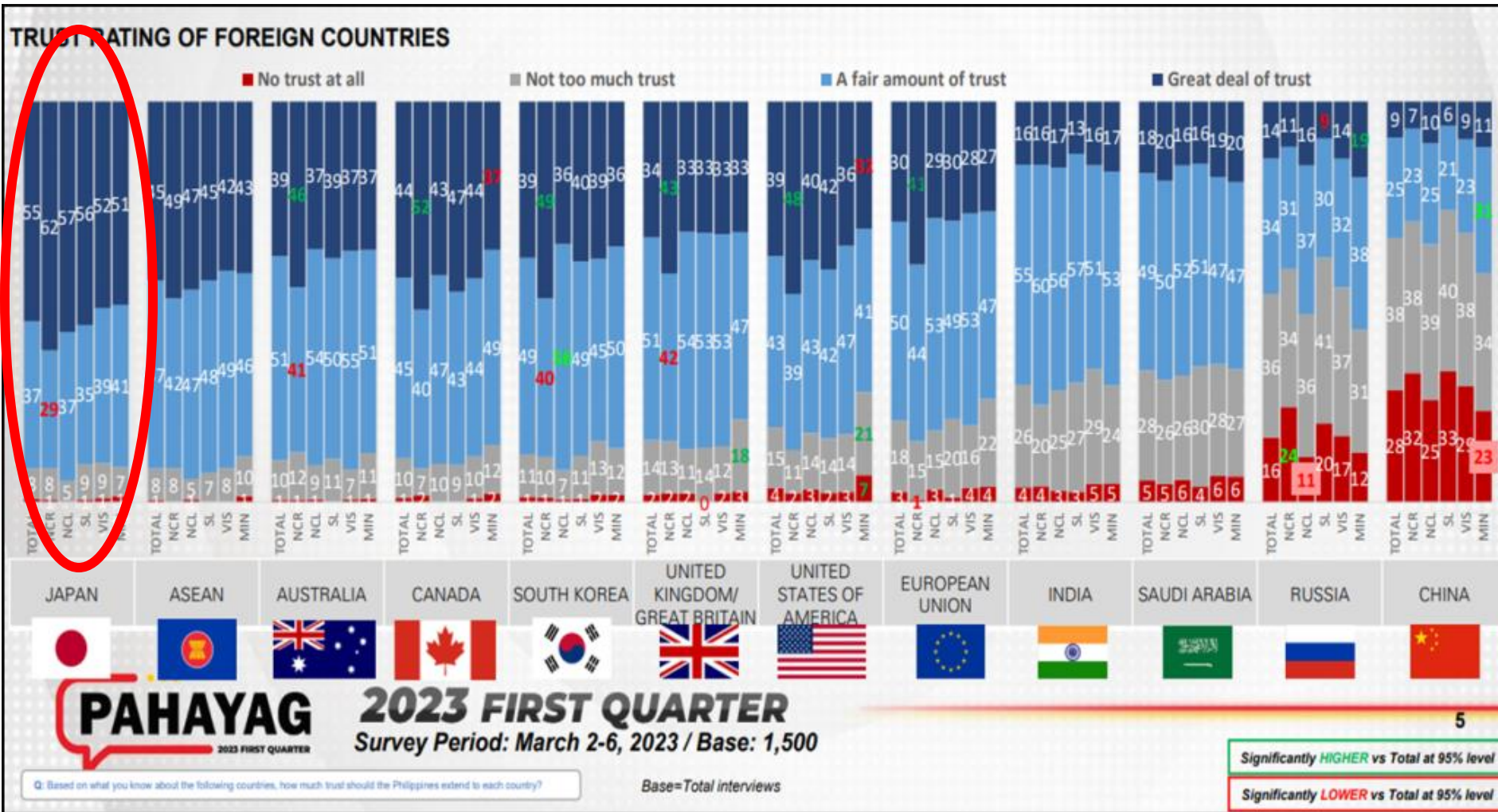
- 選挙中：直接対話重視による親中姿勢との評
- 選挙後：対話重視は維持しつつ領有権は毅然とした発言「フィリピンの領土を外国勢力に明け渡す動きは、たとえその対象が1平方インチであれ、自分が執り仕切ることはない」
- 世論では反中感情が高まっており、中国による「債務の罠」への批判も多い

【その他】

- 経済成長を通して雇用創出・貧困削減を推進。閣僚主導での推進。
- 閣僚人事は、過去閣僚経験者や民間経験者を登用し、経済界・市場等から高い評価を獲得
- 選挙後の世論調査：70%以上の国民が経済開発を重視するような政策を望む

日本との信頼関係

世論調査による各国への信頼度(横軸はフィリピンの地域)

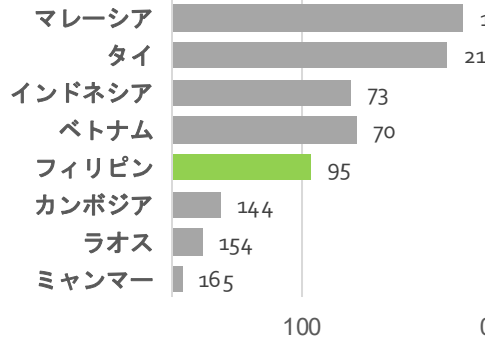


(出典: Publicus Asia (2023年8月))

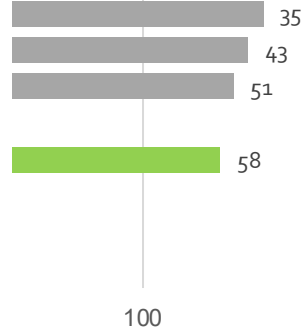
1

投資環境・インフラの脆弱性

Doing Business



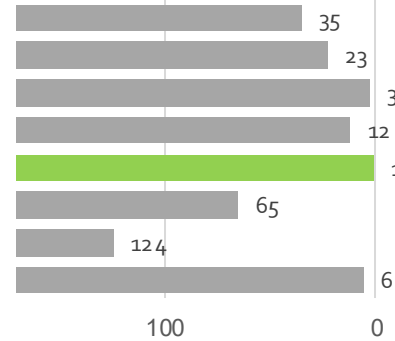
インフラ競争力



2

自然災害リスク

World Risk Index



4

南シナ海の脅威

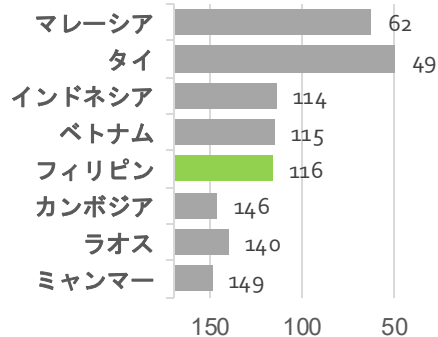


出典：JICA（写真はイメージ）

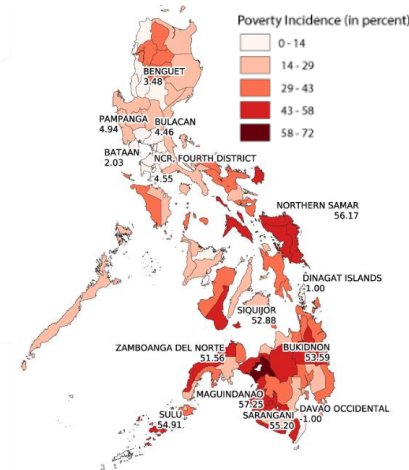
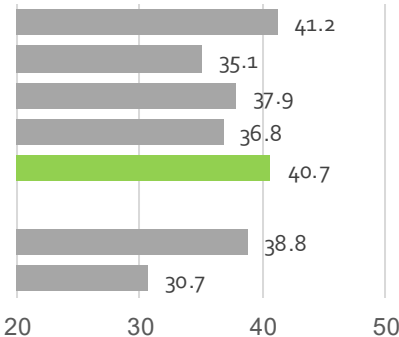
3

国内格差

人間開発指数



Gini係数



5

ミンダナオ和平

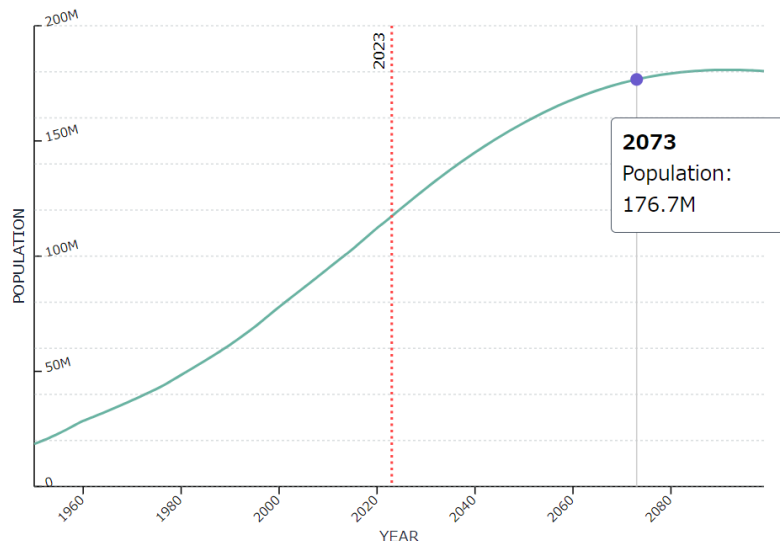


出典：JICA

* Gini係数以外の指標はランキングを示したもの。World Risk Indexはリスクの高さを示し比国は世界で最もリスクが高い。
 （出典：Ease of Doing Business 2020 (World Bank)、The World Competitiveness Ranking 2023(IMD)、The World Risk Index 2022 (IFHV/RUB)、Human Development Index (UNDP)、Gini Index (World Bank)）

若年人口の増加

- 今後、50年で人口は5割増加の見込み。若年人口に対し、教育・保健・社会保障・雇用を提供し社会を安定させていくことが重要課題



(出典： [Philippines Population 2023 \(Live\)](https://www.worldpopulationreview.com/countries/philippines-population-2023/)
([worldpopulationreview.com](https://www.worldpopulationreview.com/)))

政治的・経済的資本の偏在

- 政治
 - 6年毎の大統領選は民主的且つ平和裏に実施
 - 一方、有力一族が中央・地方において世襲をしており、政治的資本が一部の有力者に集中する構造（政党政治ではない）
- 経済
 - 民間セクターでは財閥の存在が大きい。インフラ開発を含め商業性のある事業は国内資本での開発が進む
 - 地方では大土地所有者の存在もあり、土地保有が難しい小農もいる
 - 国内の就労機会が限られることから海外出稼ぎが多く、労働者送金は比国の重要な外貨取得源

持続的で安定した国家であるためには、今後増加する若年人口へのウェルビーイング(*)を確保していくことが重要であるが、どのような環境整備を通じて雇用を確保するか、政治的・経済的資本の偏在性を乗り越え、経済・社会上の安定性を確保していくか（←JICAの触媒的役割への期待？）

(*) Well-being について確立された定義はないが、身体的・精神的・社会的に「良い状態」を表す（慶応大学・前野教授）といった定義例にあるように、非常に幅広い概念である。（出典：内閣府「Well-beingに関する関係府省庁連絡会議」関連資料）

【長期目標】 AmBisyon Natin 2040 (Our Vision)

目標： 2040年までにフィリピンは貧困者のいない幸福な中流社会となる

Matatag (安心)

- 家族の絆に根付いた生活
- ワークライフバランスの実現によって家族や友人と過ごす時間を創出
- コミュニティ活動やボランティア活動を行う余裕や機会が提供される

Maginhawa (快適)

- 貧困や飢えの撲滅
- 快適な住居とそのオーナーシップの確保
- 低廉で便利な交通機関の提供を通じた機会の確保
- 子供への質の高い教育。
- 就業機会や起業機会を通じた持続的収入の確保

Panatag (安全)

- 生涯を安心して生活できる
- 長寿、退職後も安定した生活
- 突発的支出に堪え得る所得形成、貯蓄。
- 全国どこでも安全性の確保
- 腐敗なく、平等なサービス提供を行い信頼できる政府

上記実現に向けて政府、民間企業が取り組むべき事項

上記に資する機会をフィリピン人に対して提供すること

各産業界に低廉で高品質なモノ・サービスの提供を行うよう努力すること

そのために適切な投資を行うこと

政府は上記に資する投資を促進すること

政府は成長の機会と富の分配を平等に行うこと

【短・中期目標】 8つの社会経済政策アジェンダ

【短期】

1. 家計の購買力維持と社会経済的なダメージの緩和

- 食料安全保障を確保するとともに、家計で発生する交通、物流、エネルギーコストを低減させる。

2. 新型コロナ禍によって発生した社会的な脆弱性の軽減

- ワクチン接種を促進。公衆衛生措置の順守を徹底する。新型コロナ禍によって発生している学生などの学習機会損失に対処する。

3. 健全なマクロ経済環境の確保

- 行政の効率性を高め、健全な財政運営を行う。金融セクターの健全性と革新性を維持する。

【中期】

4. 雇用機会の拡大

- 貿易・投資の促進、インフラ整備、エネルギー安全保障の確保などを通じて雇用機会を拡大する。

5. 高付加価値な雇用の創出

- 高付加価値な分野の雇用創出のため、企業の研究開発(R&D)やイノベーション活動を促進、デジタル経済を強化する。

6. 環境分野の雇用の創出

- 環境分野の雇用創出のため、グリーンエコノミー・ブルーエコノミーを推進。持続可能な資源の活用や持続可能なコミュニティ創出。

7. 公共秩序の維持、平和・安全の確保

8. 公平な市場環境の提供

- 市場での企業間競争を促進する。市場参入や起業に当たっての障壁を軽減させる。

フィリピン開発計画（2023～2028）

安心、快適、安全な暮らし

経済・社会変革を通じた、繁栄、包摂的、強靱な社会の実現

個人と家族の能力開発とその保護

良質な雇用と競争力のある商品創出のための生産部門改革

人間・社会開発
の推進

脆弱性の排除と
購買力の保護

所得獲得能力の
向上

農業・アグリビジ
ネスの近代化

産業の活性化

サービス業の活
性化

健康の増進

教育・生涯学習
の向上

より生活のしやす
いコミュニティの
促進

食料の安全保障
と、栄養改善

社会保障の強化

所得獲得能力の
向上

就業機会の拡大

公平な雇用市場
ガバナンス向上

貿易、投資の促進

研究・技術開発、イノベーションの推進

産業間リンケージの促進

競争の促進と規制制度の効率化

グッドガバナンスと行政の効率化

マクロ経済の安定と包摂的・革新的なファイナンスの拡大

平和と安定の確保、法執行の保証

インフラの拡大と更新

気候変動対策、
災害レジリエンスの強化

フィリピン開発計画（2023～2028）主要な達成指標

PDP数値目標	目標値	参考値
	(2028年)	(2022年)(*)
経済成長率(GDP成長率)	6.5～8.0%	7.7% (2022 Q1-Q3)
世界イノベーション指数(Global Innovation Index)	上位43位以上	132国中59位
世界競争力指数(Global Competitiveness Index)	上位33%入り	上位45% (2019)
失業率	4.0～5.0%	5.4% (2022 4Q平均)
全就業者に占める給与所得者構成比	53.0～55.0%	49.6%(2022 4Q平均)
一人当たりGNI	USD 6,044 - 6,571	USD 3,640 (2021)
貧困率	8.8 - 9.0%	18.1%(2021)
食料インフレ率	2.0 - 4.0%	5.7% (2022 1-11月)
インフレ率	2.0 - 4.0%	5.6% (2022 1-11月)
財政赤字の対国内総生産(GDP)比	3.0%	6.5% (2022 Q1-Q3)
累積債務残高対GDP比	48% - 53%	63.7% (2022 9月)

※フィリピン開発計画策定（2022年末）時点での数値に基づく。一部前年数値を含む。

2024年7月22日、マルコス大統領は就任後3回目の一般施政方針演説（SONA）を実施。言及された主な重点課題は以下の通り。

- 同大統領は、食料と水の安全保障、インフラ、保健、教育、雇用・生計、観光、海外比人労働者（OFW）、和平・反汚職・ミンダナオ自治地域、麻薬対策、外交、マクロ経済、POGO（オンラインカジノ）2等の順で、成果をアピールしつつ、今後の施策方向性を包括的に説明。所要時間は82分間（去年は71分）。
- 今回演説では、食料安全保障（特に米価高騰）について時間を割いて特に強調。予てからの同大統領の政策公約である米価低減に関連し、現状の米価高騰に警鐘を鳴らし、栽培・収穫から輸送・販売までの一貫的対策や灌漑増強・水資源統合管理等について、気候変動や防災にも触れつつ、その必要性を訴えた。
- インフラ分野については着実な進展をアピール5。通信（含むサイバーセキュリティ）やエネルギーの分野から厚めに説明。道路・橋梁や鉄道・空港等について、PPP導入策を示しつつも、また、用地取得を公正・迅速に解決するとコミット
- PPPについて、マニラ空港民営化を好例としつつ、旗艦プロジェクトの資金調達源をPPPで4分の1と説明。（なお、この点、今回SONAでは言及なかったが、ODAへの依拠比率は50%超とされており、比政府としてODAの継続活用方針あり。）
- 今後の成長は人材育成にかかっているとして、教育分野は厚く説明。施設整備、教材整備、デジタル活用、職業訓練・就業支援等に加えて、教師の質向上の必要性を強調。
- 成果と関連施策等、保健分野（含む栄養や社会保障）も厚めに説明。



演説を行うマルコス大統領

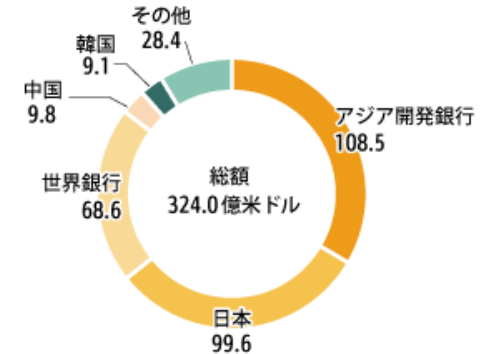
Part 2

JICAのフィリピン支援

1. 日本は最大の二国間ドナー：

- 国別では20年以上にわたって最大の援助国。（全体の30.75%：2022年度）
- ドナー別では2022年以降、直近7年最大ドナーであった日本を抜きADBが最大ドナーに浮上。（全体の33.47%：2022年度実績）
- 伝統ドナーは米、豪、独、仏、加等。近年、中国、韓国が台頭、インドも参入意欲（インフラ支援が主）。一方、中国は複数案件で実施目途が立たず中止。

開発パートナー別のODA（2022年）

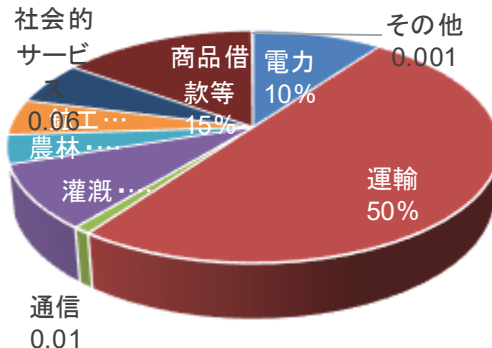


出所：フィリピン国家経済開発庁 コミットメント額（単位：億米ドル）

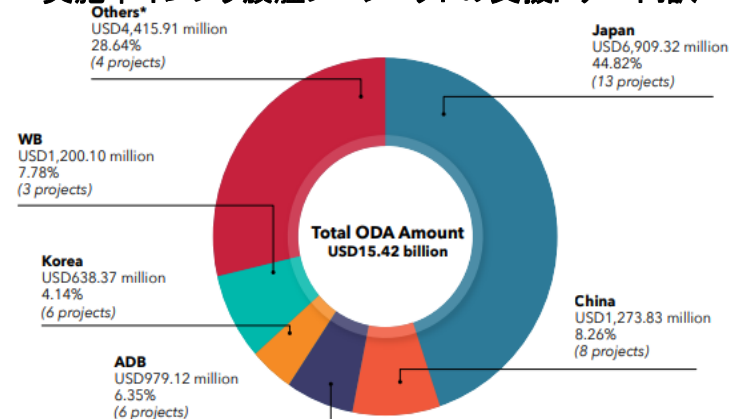
2. 日本の支援の特徴：

- フィリピンは大口供与国の一つ、金額面では運輸インフラが大半を占める（主に円借款）。実施中のインフラ旗艦プロジェクト（Infrastructure Flagship Projects）の半分弱を日本が担う。
- 円借款累積実績：約3.6兆円（全世界3位）、無償資金協力累積実績：約3千億円（全世界4位）、技術協力累積実績：約2.7千億円（全世界2位）、協力隊累積派遣人数：1,685人（全世界1位）（出典：ODA国別データ集、JICA年報。2021年度末時点。円借款：借款契約ベース、無償資金協力：交換公文ベース、技術協力：経費実績ベース、協力隊：青年・その他協力隊実績ベース。）
- 「Fast and Sure」への信頼の高さ。

円借款分野内訳



実施中インフラ旗艦プロジェクトの支援ドナー内訳

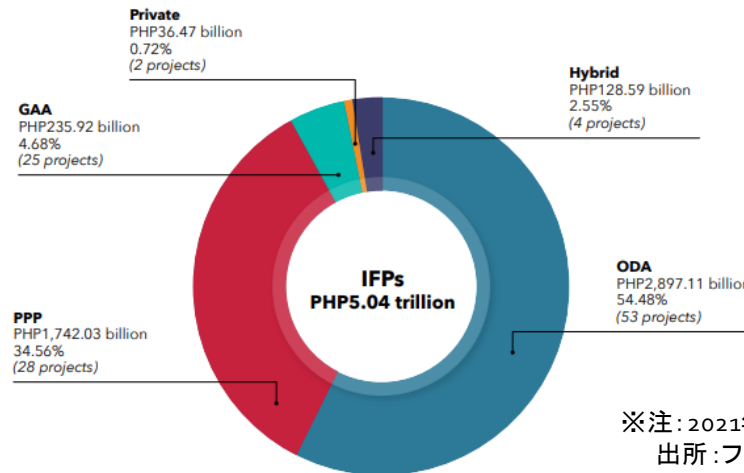


出所：フィリピン国家経済開発庁 コミットメント額（単位：億米ドル）

1. 公的債務抑制⇔インフラ開発・ODA活用：

- コロナ禍で拡大の公的債務を抑制方針。一方、膨大な開発ニーズに対する譲許的支援への期待値は維持。
- 一方、引き続き膨大なニーズがあるインフラ開発（毎年GDP比5～6%の予算を充当）積極推進方針、ODA活用は維持。
 - ✓ 「Build, Better, More」政策の積極推進。ODAに加え、PPP、政府系ファンド（マハリリカファンド）の活用。
 - ✓ 上記政策に基づく、インフラ旗艦プロジェクトの資金源約5割はODA想定。ODAの果たす役割は引き続き大きい。

インフラ旗艦プロジェクトの想定資金ソース内訳



2. 資金調達手段としての円借款の競争力の低下：

- 同国はSTEP以外の借款条件と比べて比較的有利な水準での外貨調達が可能であり、金利面で円借款（STEP除く）の競争力は減。（BBB級格付け。サムライ債、10年債で1.22%（2022年））。ただし、オプションによっては円借款一般条件でも1.2%（償還15年、据置5年）であり、技術協力等を通じた付加価値も含めて、競争力が無くなる訳では無い。
- 韓国輸銀はSTEPと同等の譲許的融資商品を提供。近年インドも譲許的な融資を提案、参入を模索中等、競争は拡大傾向。

1. 人口ボーナスへの対応：

- 人口は今後、50年で約5割増加する見込（国連）。食料安全保障、教育及び保健の量・質向上、貧困削減・生活の質確保といった課題の対応に向け、計画的かつ広範な取組が重要。
- 特に貧困削減・ウェルビーイングの向上に向けては雇用の創出が重要

2. 安心、安全、快適な社会の構築：

- フィリピン国内外に潜在する有能な人的資本や国内民間資本の蓄積等により、マニラの1人当たりGDPは約8,000ドル。他地域においても同潜在力を発揮するための環境整備（含むインフラ・政策・制度）が急務
- 日本を含む他国の官民ステークホルダーとの協働を通じ、社会の安心・安全・快適性を持続的に実現する力を得ていくことが、今後の社会課題解決促進に向けて重要。

3. 信頼のある中進国への変貌：

- 一部のセクター・案件では民間資本導入も触媒となり開発が進む。安心・安全・快適な社会の実現を通じ、更なる機会を生む好循環を構築する必要性

4. 「戦略的パートナーシップ」:

- 自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった基本的価値や戦略的利益を共有
- **Golden Friendship, Golden Opportunities**

5. 地政学的重要性:

- 海上交通路の要衝に位置し、地政学的に重要な国。
- 戦略的利益を共有する、自由で開かれたインド太平洋（FOIP）推進の重要なパートナー。
地域の安定と発展に向けた協力の必要性。
- 政府安全保障能力強化支援(OSA) 第一号適用国、部隊間協力円滑協定（RAA）

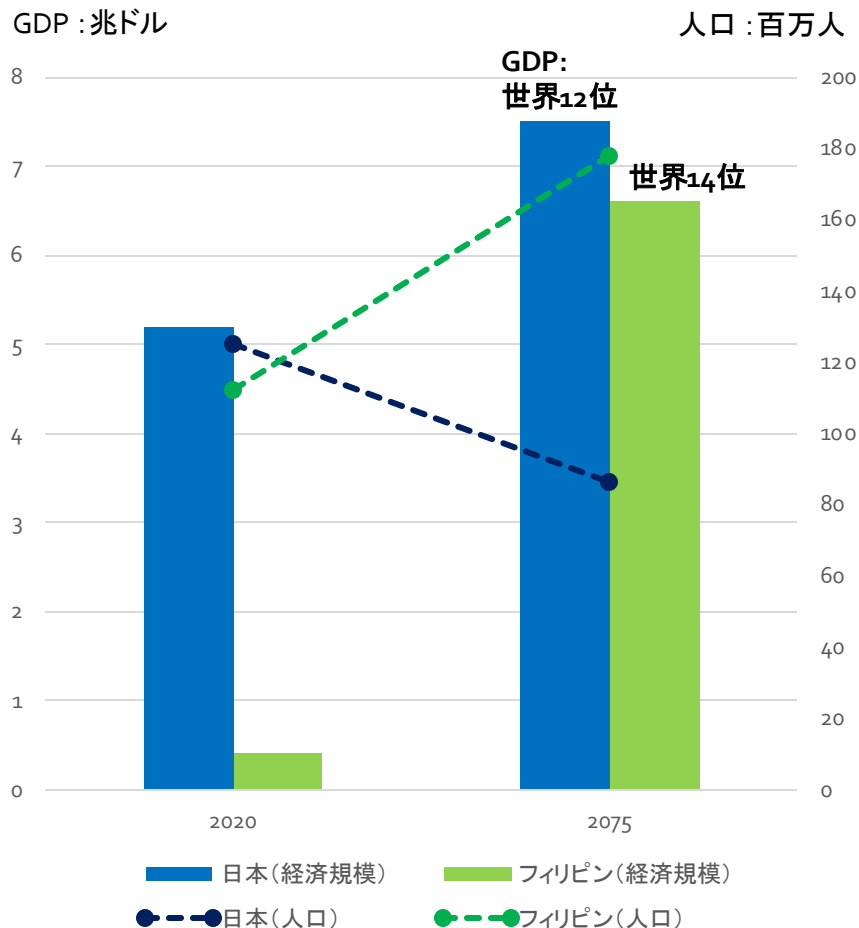
6. 日本との関係:

- 1,400社を超える日系企業が進出する、我が国にとって重要な経済活動の基盤。
- ミンダナオ和平・開発支援分野への長年の協力による信頼のアセット。
- 豊富な若年人口・労働力と将来性の高い市場、親日国。相互補完的な関係発展。日本にとって訪日フィリピン人労働者は貴重な労働力資源。

⇒「友情」を深化・強化すべく更なる信頼構築に向けた協力を実施

今後の協力の方向性

今後のフィリピンは更に重要なパートナーに



出典：Goldman Sachs、UNのデータを元にJICAにて作成

人間の安全保障を確保、個々人のウェルビーイングを実現できる協力

- インフラ、O&Mの支援
- 投資環境・民間投資の側面支援
- 気候変動対策（適応・緩和）
- FOIP（ミンダナオ、海上保安）
- 人材育成、人材交流 等

中進国入り後の二ーズ対応

- 民間との連携（一部分野（エネルギー、情報通信、運輸等）は民間主導）
- ナレッジ支援
- 円借款のほか海外投融資、技協等の活用

対フィリピン支援の3本柱

重点分野

開発課題

質の高い成長

- 質の高いインフラ整備
- 産業振興・行政能力向上
- 農業

他

人間の安全保障

- 気候変動対策・防災
- 法執行能力強化
- 人間・社会開発

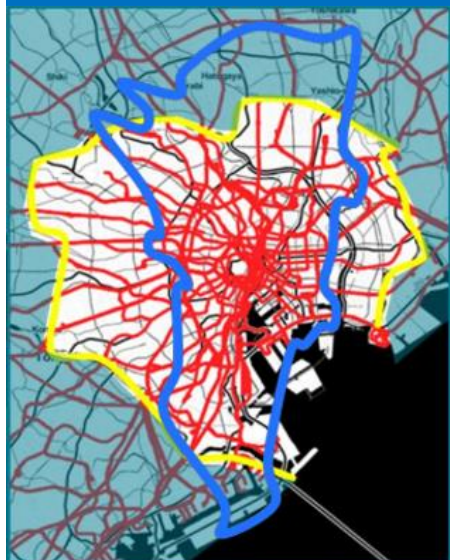
他

ミンダナオ和平

- ミンダナオ平和・安定と開発・発展

運輸インフラの整備

アジア諸国における鉄道整備状況



東京

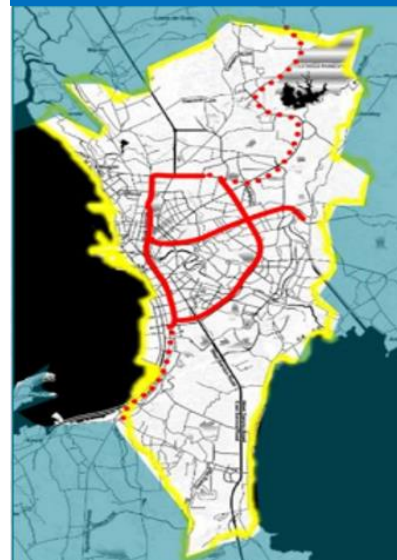


上海



ソウル

マニラにおける鉄道整備状況



現状



将来

都市名	面積 (sq.km.)	人口 (百万)	鉄道総延長 (km)
東京	620	9	700
マニラ (東京を1とした 場合の比率)	620 (1)	12 (1.3 倍)	85 (1/8 倍)



鉄道インフラ整備



鉄道運営人材の育成

運輸インフラの整備

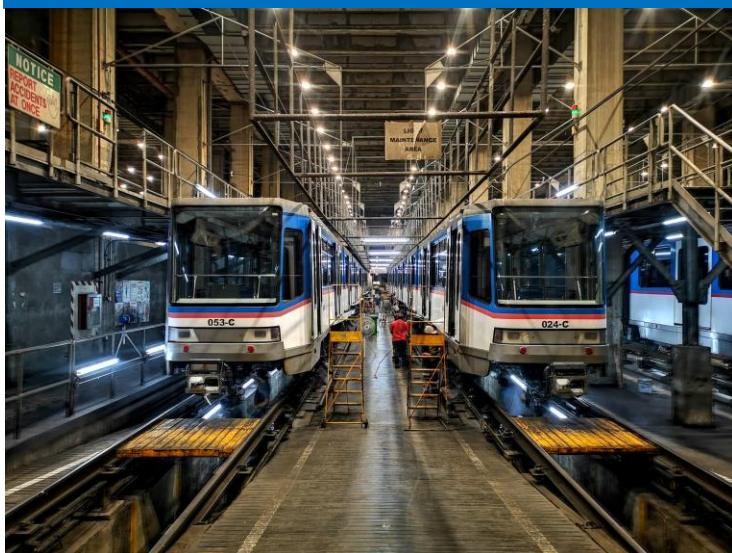
南北通勤鉄道 建設中の駅の様子



南北通勤鉄道 通勤車両

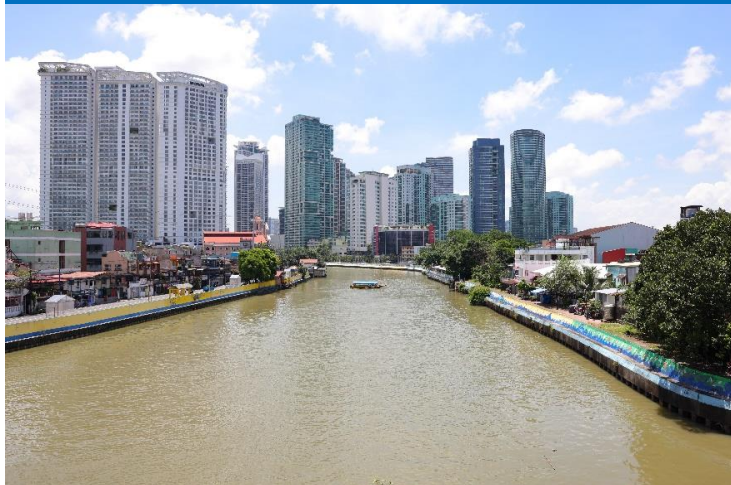


MRT3号線 車両メンテナンスの様子

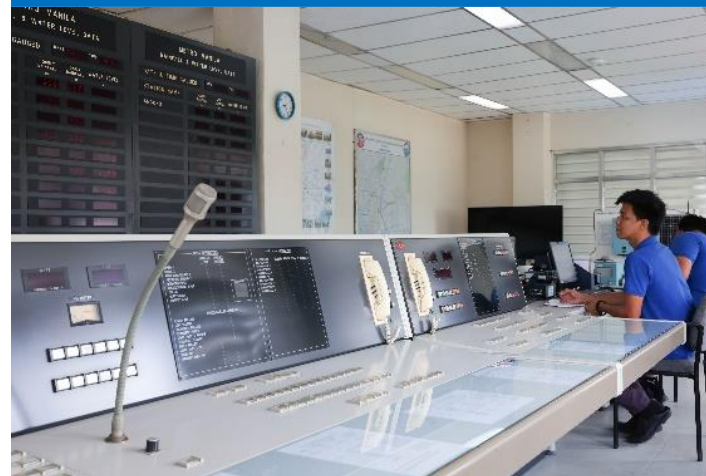


防災への取組

河川改修を行ったパッシング・マリキナ川



洪水予警報システムの強化



災害リスクに対する公的保険制度の強化

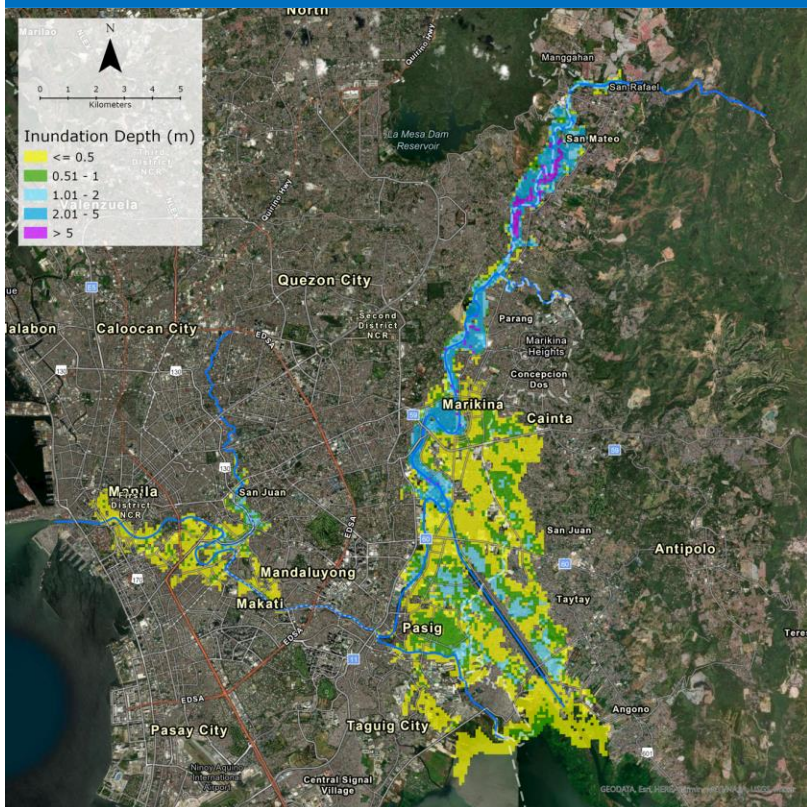


国際会議で知見を発表する比政府関係者



● 2020年ユリシーズ台風

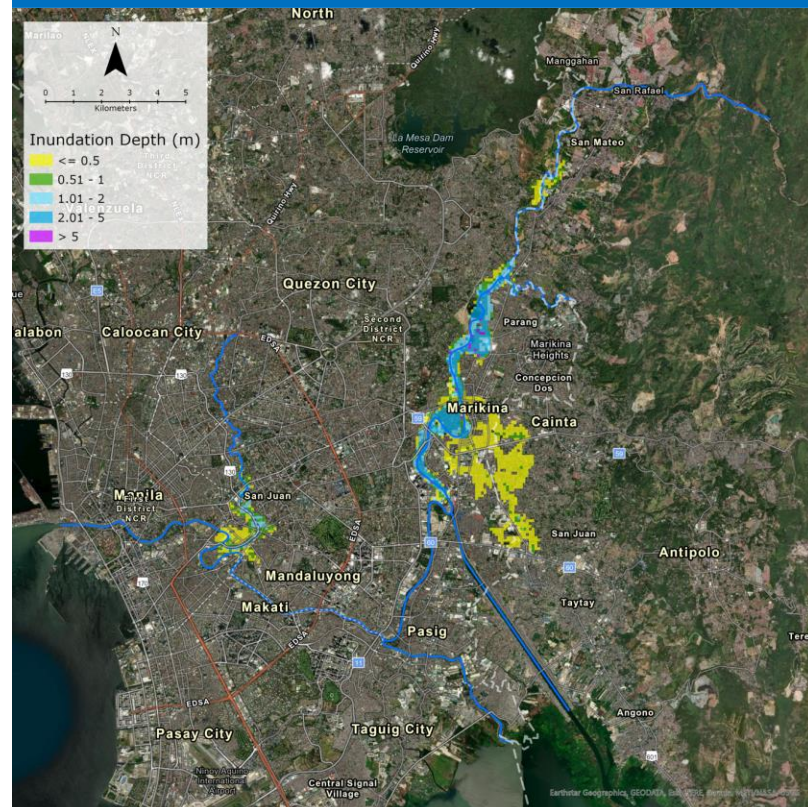
事業なしの場合の想定浸水域



想定被害額……………**13億ドル**

想定被災人数……………**100万人**

事業効果を踏まえた想定浸水域



推計被害額……………**2億ドル**

推計被災人数……………**3万人**

フィリピン沿岸警備隊への協力

日本が供与した44m艇（写真奥）が
訓練に活用される様子



マニラ港に到着した97m艇



海上保安政策プログラムとの連携



油流出事故における回収支援



ミンダナオの平和・安定、開発・発展支援

JICAのミンダナオ支援の3本柱

- ・ ガバナンス支援
- ・ 公共サービス・コミュニティ開発支援
- ・ 経済開発支援

元戦闘員を含むコミュニティへの営農支援



バンサモロ暫定自治政府の予算策定プロセス支援



紛争影響地域での復興支援で修復された道路



ミンダナオ和平プロセスに対する平和構築支援

和平プロセス

1969	MNLF (モロ民族解放戦線) が独立闘争開始
1984	MILF (モロ・イスラム解放戦線) がMNLFから分派
1990	ARMM (ムスリム・ミンダナオ自治地域) 政府設立
1996	最終和平合意(比政府/MNLF)
2001	トリポリ協定(比政府/MILF)
2002	小泉首相訪比、支援パッケージ表明
2004	ミンダナオ国際監視団(IMT)設立
2006	麻生外務大臣訪比、支援パッケージ表明 (IMTへの専門家派遣含む)
	安倍総理訪比、J-BIRD立ち上げ
2008	「先祖伝来の土地」に係る合意破たん、紛争再燃
2009	ICG (国際コンタクトグループ) 設立、和平協議再開
2011	成田会談(アキノ比大統領/ムラドMILF議長)
2012	バンサモロ枠組み合意(FAB)
2014	バンサモロ包括和平合意(CAB)
2018	バンサモロ基本法(BOL)署名
2019	バンサモロ自治地域(BARMM)の領域確定のための住民投票(2019年1月、2月) バンサモロ暫定移行政府(BTA)発足(2019年2月)
2025	バンサモロ自治政府発足 (2025年予定)

支援のコンセプト

- 和平プロセスへの貢献: 「包摂性」に配慮した支援
 - 「一つのミンダナオ」(ムスリム、先住民、クリスチャン等)
- 平和の配当への貢献: 現場ニーズに寄り添った支援
 - コタバト・プロジェクト・オフィスに日本人専門家を配置

【日本の支援】

- 和平合意締結前から、以下3つの柱でミンダナオ和平を支援
 - 社会経済開発支援 (J-BIRD: 日本バンサモロ復興開発イニシアティブ)
 - ミンダナオ国際監視団 (IMT) への要員派遣
 - 国際コンタクト・グループ (ICG) による和平協議へのオブザーバー参加

【JICAの支援】

- ガバナンス
 - 制度構築、人材育成、組織改善、地方自治体支援
 - BTAの予算策定支援
 - BTAアドバイザーの派遣
- コミュニティ開発
 - 公共サービス改善
 - 農業、生計向上
- 経済開発
 - 開発計画、インフラ整備
 - 域内産業育成、民間投資促進
- マラウィ復興支援
 - 戦闘後のマラウィ市及びその周辺地域の復旧・復興支援

ミンダナオ地域の 持続可能な安定と発展に貢献

ミンダナオ支援(平和と開発)

- : Conflict Affected Areas
- : Roads (completed)
- : Roads (planned)

マラウィ市の復旧・復興

- 無償: マラウィ市及び周辺地域における復旧・復興支援計画 (2018)
- 無償: マラウィ復興のための住居建設及び生活支援を通じたコミュニティ開発計画 (2018)
- 無償: 経済社会開発計画 (2017)
- 無償: 緊急無償 (水・衛生設備, 食糧, その他)(2017)

ガバナンス支援

2003年からミンダナオ和平プロセスをコタバト滞在の専門家が支援。

- 技協: BTAアドバイザー (2021)
- 技協: パンサモロ自治政府能力向上プロジェクト (2019)
- 技協: パンサモロ包括的能力向上プロジェクト (2013)
- 技協: ARMM行政能力向上プロジェクト (2008)
- 技協: ARMM地域開発シニアアドバイザー (2003)

公共サービス改善、コミュニティ開発

- 調査: コミュニティの課題・ニーズに対応した調査 (2021)
- 有償: アグリビジネス振興・平和構築・経済成長促進事業 (2017)
- 技協: ムスリム・ミンダナオ自治地域協働中心農業技術普及プロジェクト (2012)
- 技協: アグリビジネス開発短期アドバイザー (2012)
- 技協: ARMMビジネス・ディベロップメント・サービス短期アドバイザー (2012)
- 技協: ARMM地場産業振興調査 (2012)
- 有償: マリトボグーマラダカオ灌漑事業 (1990)

社会経済開発

- 調査: コタバト都市圏総合開発情報収集・確認調査 (2020)
- 有償: ミンダナオ紛争影響地域道路ネットワーク整備事業 (2019)
- 無償: 経済社会開発計画 (2019)
- 無償: パンサモロ地域社会経済緊急整備計画 (2019)
- 無償: ミンダナオにおける平和の確立のための農業訓練計画 (2019)
- 無償: ミンダナオにおける平和の確立のための上水整備管理向上計画 (2019)
- 無償: パンサモロ地域配電網機材整備計画 (2017)
- 無償: ミンダナオの紛争影響地域におけるコミュニティ開発計画 (2015)
- 技協: ミンダナオの平和と開発のための地形図作成プロジェクト (2010)
- 有償: 中部ミンダナオ道路整備事業 (2003)
- 有償: ムスリム・ミンダナオ自治地域平和・開発社会基金事業 (2003)
- 有償: メトロイリガン産業拠点インフラ整備事業 (1998)
- 無償: 西部ミンダナオ地区道路建設機材整備計画 (1998)
- 有償: 電力網整備事業 (1995)
- 草の根無償: コミュニティ学校、保健所、給水施設の建設 (92箇所) (2006~2016)

社会経済インフラの整備

主要都市の整備

ブトゥアン

- 有償: アグサン川下流域開発 (洪水制御II) (1997)

カガヤン・デ・オロ

- 調査: カガヤン・デ・オロ川洪水予警報システム整備計画準備調査 (2017)
- 技協: 地方都市水道整備事業 (フェーズIII) 災害復旧支援プロジェクト (2012)
- 有償: 洪水リスク管理事業 (タゴロアン川2012, カガヤン・デ・オロ2015)
- 有償: ミンダナオコンテナ埠頭建設計画 (2000)
- 有償: 地方都市水道整備事業 (フェーズII) (1994)

ダバオ

- 技協: ダバオ市治水対策マスタープラン策定プロジェクト (2018)
- 技協: ダバオ市インフラ開発計画策定・管理能力向上プロジェクト (2017)
- 技協: 全国産業クラスター能力向上プロジェクト (2012)
- 無償: ダバオ市エネルギー回収型廃棄物処理施設整備計画 (2018)
- 無償: ダバオメディカルセンター整備計画 (2010)

その他

- 無償: カミギン島防災復旧計画 (2010)
- 有償: 南ミンダナオ沿岸地域環境保全事業 (1998)

農業生産に資する協力

- 有償: ミンダナオ持続的農地改革・農村開発事業 (2012)
- 有償: ミンダナオ持続的入植地開発事業 (2001)
- 有償: アグサン川下流域灌漑事業 (1995)
- 有償: 漁港建設事業 (II) (1992)
- 無償: 台風被災地公共市場改修計画 (1993)

主要都市とパンサモロ地域の連結性の強化

- 有償: ダバオ市バイパス建設事業 (2015)
- 有償: 第二マグサイサイ橋・バイパス道路建設事業 (2000)
- 有償: 日比友好道路修復 (ミンダナオ島区画) 事業(I)/(II) (1997)/(1999)
- 有償: 地方道路網整備事業(II)/(III) (1995)/(2001)